

健康な未来へ導く 適切な栄養を、 すべての人々に

途上国の子どもを中心に

深刻な影響を与えている、

低栄養と過栄養の

二重負担を低減します。

必要な栄養を適切に
摂取できていない低栄養状態や、
深刻化する過栄養の問題に対して、
保健、農業・食料、水・衛生、
教育など、さまざまな分野において
連携して取り組み、
世界の人々が健康に
暮らせるよう、貢献します。



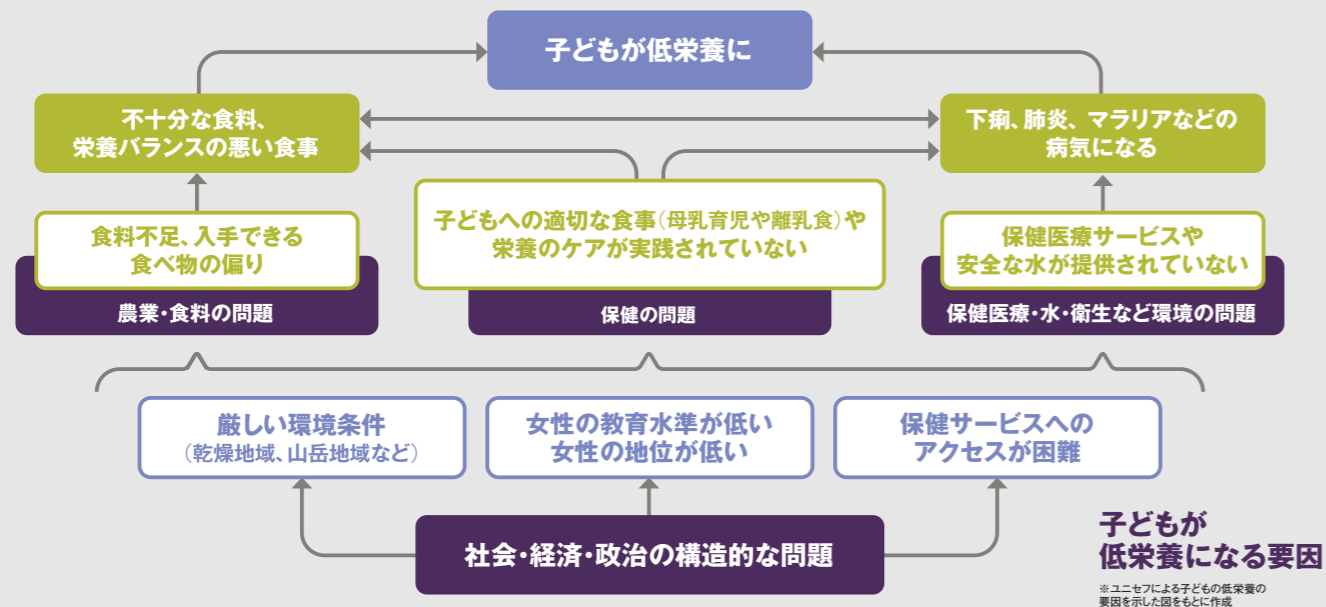
5歳未満で亡くなる子どものうち、45%が低栄養に関係しています

途上国では、慢性的な低栄養状態のため身長や体重が年齢相応の標準値に満たない発育阻害や消耗症の子どもたちが多くいます。こうした状況にある子どもは、肺炎や下痢による死亡リスクが高くなること、脳の発達が妨げられることがわかっています。一方で過栄養による過体重や肥満は、世界的に増加傾向にあり、途上国も例外ではありません。低栄養と過栄養という二重負荷が引き起こす生涯にわたる健康への影響が指摘されており、対応が急務とされています。



食べ物が足りない、保健サービスを受けられない……、低栄養には複数の要因があります

低栄養の要因は、大きく分けて三つあります。食料の不足や入手できる食べ物に偏りがあるなど農業・食料の問題、家庭で子どもに適切な栄養のケアが行われない保健の問題、保健医療サービスや水・衛生環境の不備の問題です。これらは経済、社会文化や政治状況とも関係しているので複数の分野において対策をとらなくてはなりません。



学校給食や食育をはじめとした、日本の健康づくりのノウハウを生かします

これまで日本では、第2次世界大戦後の深刻な栄養不足や、その後の炭水化物に偏った食事、塩分の過剰摂取など時代ごとに異なる栄養の課題に取り組んできました。地域で栄養指導を行う栄養士の養成、妊婦と乳幼児の健康状態を記録する

母子手帳の普及、小中学校への学校給食の導入、上下水道の整備、手洗いの習慣化など、栄養改善や衛生環境の改善に実績を上げてきたのです。こうしたノウハウを、途上国が抱える栄養課題の解決に活用できます。

協力方針 1

母子栄養の改善

栄養状態を改善するためには胎児期から高齢期までライフステージに応じた対策が必要です。特に栄養不良によるリスクの高い妊娠、出産、乳幼児期の母子へのケアに、重点的に取り組みます。

子どもの死因や生涯の健康に影響する、「最初の1000日」への取り組み

胎児期から満2歳までの「最初の1000日」の低栄養は、子どもの死因となるばかりでなく、生涯にわたる健康や疾病のリスクへの影響が最も大きいことがわかっています。そこで母子の栄養改善を中心とした保健サービスの提供に注力しています。

生活習慣病(NCDs)の要因、過栄養への対策

過栄養は食事に関連する生活習慣病の主要リスクの一つです。特定の食べ物の過剰摂取やバランスの悪い食事を改善するためには、母子への食育や食事指導、栄養指導が必要です。幼少時から健康的な食習慣を身につけられるよう取り組みます。

協力方針 2

「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」を推進

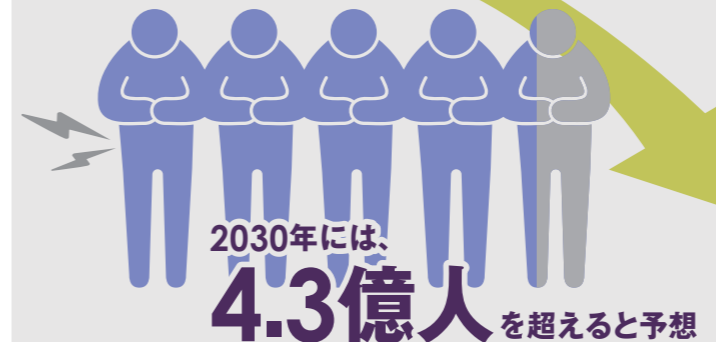
JICAは2016年第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)で、アフリカでの食料と栄養に関する政策を進めるため「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ(IFNA)」を立ち上げました。運営委員会は国連食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)、ユニセフ(国連児童基金)など10の国際機関で構成。25年までにアフリカの2億人の子どもの栄養改善を目指します。19年の低栄養人口はアジアが3.8億人、アフリカが2.5億人ですが、30年にはアジアが3.2億人、アフリカが4.3億人を超えると予想されアフリカでの急増が危惧されています。アフリカ開発会議や東京栄養サミットを通じて活動を推進し、立ち上げ時から参加しているケニアやガーナなど10か国での活動をアフリカ各国に広げます。



photo: Shinichi Kuno/JICA

マダガスカルの首都郊外の村では、コメ食に偏った食生活が問題とされている。青年海外協力隊の隊員が住民の買える食材でケーキづくりを行った。

2019年、
アフリカの
低栄養人口は
2.5億人



取り組み

1 途上国政府によるアクションをサポート

栄養改善には、政府の主体的なアクションが欠かせませんが、経験の少ない政府にはアドバイスが必要です。そこで優先度の高い栄養改善策を特定し、必要なアクションをパッケージ化するなど栄養改善のための戦略・計画作りをサポートします。また政策立案者や現場の実務者向けに「IFNA実施ハンドブック」を策定。これを使った「現地広域能力強化研修」を実施し、政策立案や実現化を行える人材育成に努めます。

2 現地における栄養改善活動の推進

途上国政府のニーズに応じて、栄養改善に必要な資金や技術提供が可能な民間企業との案件形成を促進させるとともに、国際機関やNGO、教育研究機関、ボランティアなど幅広い開発パートナーとの連携を強化、分野を横断した活動を推進します。

GOAL

アフリカの2億人の子どもの栄養改善を目指します



上：ガーナの母子手帳には、産前産後の母体の栄養状態や乳幼児の成長を記録するページも。下：サプリメント「KOKO Plus」は現地の伝統的離乳食ココに加えて使用。

photo: The Ajinomoto Foundation



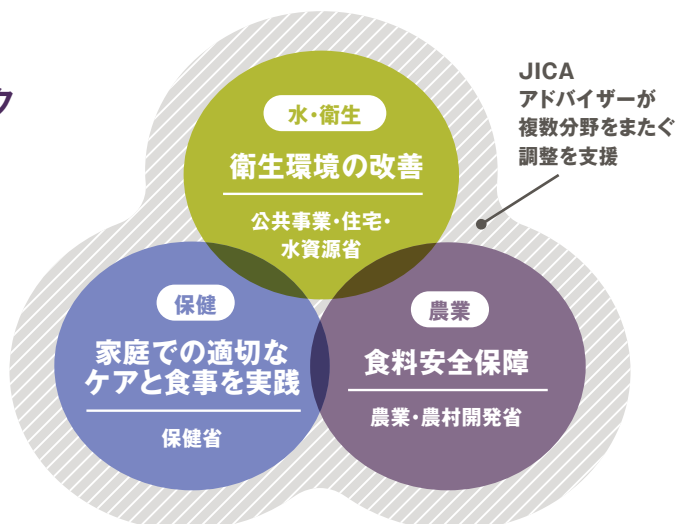
1 妊産婦と胎児から始まる、年齢に応じたガーナの栄養ケア

ガーナではJICAが母子の健康を守るツールとして各国での活用に協力している母子手帳の配布を2018年から実施。母子手帳に、妊産婦と乳幼児の食生活ガイドやバランスよく摂取すべき食品群をイラスト入りで示し母子の栄養改善に役立てています。また味の素ファンデーションが展開する離乳食用栄養サプリメント「KOKO Plus (ココプラス)」を、子どもの栄養改善の一つの手段として紹介しています。

大人に向けては、健康診断や栄養教材映像の製作などを通して健康増進や栄養改善に取り組むほか、主食がトウモロコシに偏りがちな農村部では、ビタミンB類を豊富に含むように処理をされたコメの普及を進めています。

2 農業、保健、水・衛生、3分野の連携で効果を上げるモザンビーク

モザンビークは、5歳未満の子どもに占める慢性的な栄養不良の割合が、ほかのアフリカ諸国と比べて高く、早急な対策が求められていました。JICAは、栄養アドバイザーを派遣し、農業、保健、水・衛生の三つの分野の各省庁が連携する、マルチセクショナルな取り組みをサポート。農業分野では、栄養価が高く、高値で販売が見込める野菜の栽培を普及。母子や地域の住民に母子手帳も使って栄養バランスのいい食事の必要性を説き、水・衛生分野では、安定した給水施設の設置や手洗いの奨励を推進しています。



パートナーとの協働

栄養分野に強みをもつ、民間企業、NGO、教育機関とタッグを組む

栄養の改善は、保健や食料、水・衛生、教育など多様な分野での取り組みが必要です。そのためには国際機関や、栄養分野に強みをもつNGO、教育研究機関との協働が欠かせ

ません。特に民間企業とは、連携の枠組みである「栄養改善事業推進プラットフォーム (NJPPP)」を積極的に活用して、協働を推進していきます。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)
Eメール: hmge2-nutrition@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構 (JICA/ジャイカ^(注)) は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注) JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo — 現地の伝統的離乳食ココに、補助栄養食「KOKO Plus」を加えて子に与えるガーナの母親。photo: The Ajinomoto Foundation